

平成 29 年 11 月 24 日

## KPI 検証チームにおける当方意見

長野県飯田市長 牧野光朗

これまでの検証や先日公表された自治体の基金に係る状況(事実上、東京の「一人勝ち」状態)等により、一極集中をもたらす**東京の「マグネット」の強さは生半可な対応では御しきれものではない**ことが確認された。

しかしながら、特殊出生率が全国で最も低い東京に子育て世代が集中し続ける現状を放置しては、地方の疲弊に拍車をかけるのはもちろん、我が国全体の人口減少、少子化、高齢化に歯止めをかけられない。

一極集中是正のためには、東京 23 区の大学の定数抑制のような**東京側での対症療法**と共に、一旦は地方を離れても子育てする頃までには戻ってくる**「人材のサイクル」構築を図る根本的治療**が必要である。ここでは、その根本的治療の一環として、教育、産業、コミュニティの観点から、これまで以上に強力な地方創生策の必要性について意見を述べる。

### 1. 地域に活力をもたらす人材育成のカギを握る「高校教育改革」(別紙 1)

人材サイクルの構築を図るためには、例え一旦は地域を離れても、子育てする頃には帰ってきたいと考える人づくりをする必要がある。特に地方を離れる割合が最も高い時期が高校卒業時であることに鑑みると、**高校時代の 3 年間に自分の生まれ育った地域のことをしっかり学び、地域との関係性を自覚**することが人材サイクル構築に直結するはずだが、現状ではこうした取り組みは乏しいと言わざるを得ない。

県立飯田 OIDE 長姫高校と飯田市、松本大学の三者協定によって取り組まれている「地域人教育」は、そうした数少ない取り組みの一つだが、高校生の地域への関心を高めるのみならず、企画力やプレゼン力において顕著な向上が見られるなど予想以上の成果を上げている。

こうした取り組みを全国的に展開するためには、**普通高校を含めた高校教育改革による地域との関係強化や、大学の入試科目見直しを含めた「地域人教育」を基軸とする高校・大学の連携構築等**を図る必要があると思料される。

## 2. 産学官金協働により地域の産業構造の転換を促す「産業センター」機能(別紙 2)

産業構造は時代の移り変わりに併せて転換していくことが求められるが、産業集積がある程度進み起業が比較的しやすい大都市圏に比して、地方はそうした変化への適応力の発揮に乏しいと言わざるを得ない。右肩上がりの時代には域外からの工場誘致等でこうした対応がなされる傾向にあったが、今後はそうした他者依存の方策のみでは成果が得られにくく、より自立的な対応が求められると思料される。

飯田地域における航空機産業を牽引役とする次世代産業創出の取り組みは、産業振興における地方創生のモデルとして注目されているが、そのプラットフォームを担ったのは(公財)南信州・飯田産業センターである。当センターは地域の産学官金の共創・協働の場として有効に機能している。

地域の産業構造の転換を促進するためには、こうした「産業センター」の機能を全国的に展開していく方策が求められよう。

## 3. 地域に様々なイノベーションをもたらす「地域運営組織」づくり(別紙 3)

人口減少、少子化、高齢化に加え国も地方も財政難の現状では、多様化する地域の課題をひとり行政のみで解決するのは困難と言わざるを得ない。産業界や NPO、市民などが主体的に地域づくりや産業づくり、人づくりに関わり、こうした「多様な主体」が行政と協働できる土壌を地域の中につくっていく必要がある。

飯田市は公民館活動をベースとする「学びの土壌」を域内全体で形成しており、前述の人材育成や産業振興、環境、地域医療等様々な分野で革新的な取り組みを担う人材を輩出している。

こうした人材を輩出する「学びの土壌」は、地域のコミュニティと密接に関連している。飯田では「どんな立場の人でも地域に帰れば一住民」という考え方が浸透しており、郷土の誇りや愛着は、地域コミュニティの質(Quality of Community, QOC)の向上を通して培われるものになっている。

地域の魅力を高めるには、様々なイノベーションを地域にもたらす土壌づくりが不可欠と考える。そのためには、例え遠回りのように見えても、従来のトップダウン型の自治会からボトムアップ型の地域運営組織(飯田では地域自治組織と呼称)への転換を図り、多様な主体が協働できる基盤を整備する必要があると思料される。

以上

# 人材サイクル構築に向けた取組事例 「地域人教育」

地域人 … 地域を「愛」し、「理解」して、地域に「貢献」する人材

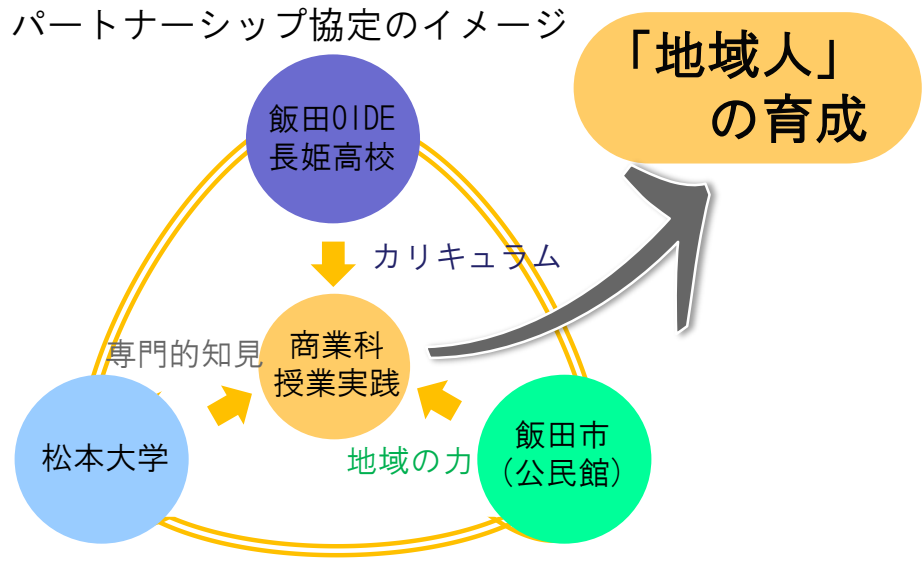
平成24年度に飯田OIDE長姫高校・松本大学・飯田市の3者による  
パートナーシップ協定を締結。



地域人教育の目的（飯田OIDE長姫高等学校地域人教育推進に関するパートナーシップ協定より）

- ①地域人教育を通して結ぶ力を学び、地域理解を深め、地域での生き方を考え、地域愛を育み、地域において活動できる地域を担う人材を育成する。
- ②10年後を見据えた、住みたい、暮らしやすい地域のあり方を創造する人材を育成する。

パートナーシップ協定のイメージ



## 事業展開

1年生 ビジネス基礎  
「地域を知る・地域の見方を学ぶ」

2年生 広報と販売促進  
「地域と関わる・地域に参加する」

3年生 課題研究  
「これまでの学びを活かした地域への主体的参加体験」

# 「Sturdy egg」



地域人教育を経験した高校生たちが  
「高校生が主体の楽しいまちづくり」を実践するためにつくったグループ

## - 事業例 -

### 古家と家守のマッチング事業 “ゲストハウス・シェアハウス”

少子高齢化・過疎化が進行し空家対策が求められる地域で、高校生が「デザイン会社・不動産会社・地域の人」と協働し、新しい「空家の利活用」をプロデュース。



### こどもまち博 in IIDA

大学がない飯田・下伊那で、「地域で活躍している大人や大学生」と「小中高生」が語り合い、将来の選択や未来の地域について一緒に考える場をプロデュース。



### あんじゃあねえ！遠山守り隊

人口減少が激しい遠山地区を盛り上げるため、商工会や観光協会と協力し、中山間地ならではの魅力的な地域資源を内外に発信する取組をプロデュース。



### 高校生が教えるパソコン教室

「パソコンを使いたいけど、使い方がわからない」という年配の方の増加を受け、年齢の近い参加者同士が楽しく話しながら、若者からパソコンを学べる環境をプロデュース。



ものづくりの高度化・高付加価値化

**(公財)南信州・飯田産業センターの移転と機能強化**

- ・技術の高度化、新たな分野への挑戦を支援する研究開発機能
- ・企業の研究開発を支援する公的試験場としての試験・検査機能
- ・高い技術力を持つ人材の育成を進める機能
- ・インキュベート機能、情報発信機能、異業種連携の推進

**【課題】**

- ・新分野の研究開発機能と専門的な人材育成
- ・(公財)南信州・飯田産業センターの狭隘化・老朽化
- ・公的試験場の機能強化の必要性

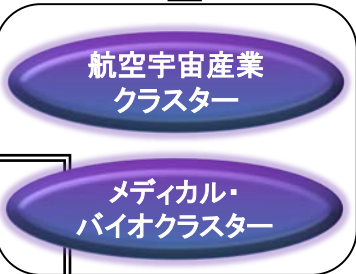
**【連携】**



平成24年 (公財)南信州・飯田産業センター



EMCセンター  
工業技術センター



**共創の場**

- 人材育成支援
- 販路開拓支援

- 新産業創出支援
- 地場産業高度化  
ブランド化支援

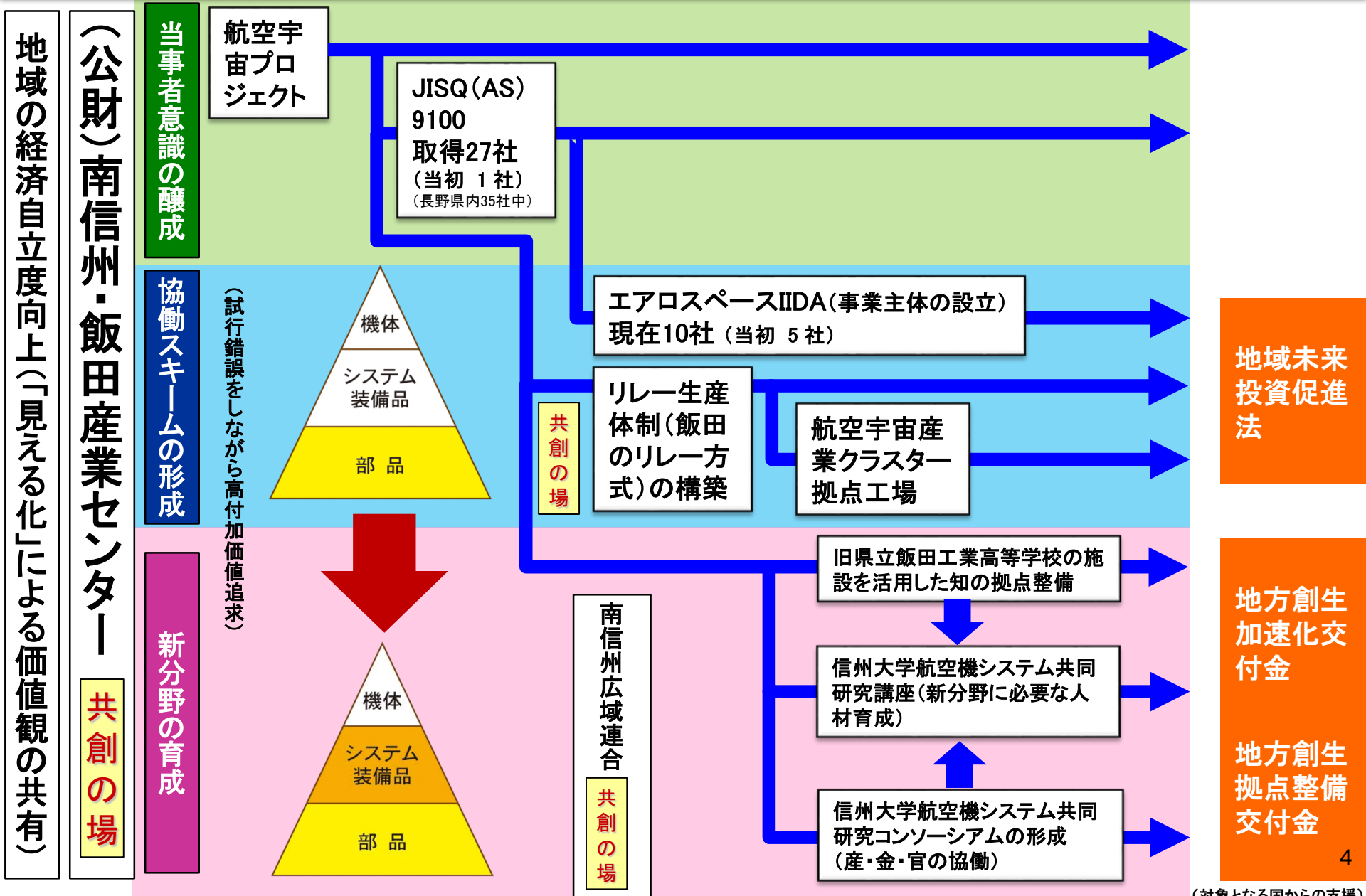
**【社会情勢の変化】**  
 ・グローバル化の進展 ・海外シフトによる国内空洞化  
 ・リーマンショック、東日本大震災等

**【地域を取り巻く環境変化】**  
 ・南信州定住自立圏形成協定締結 ・三遠南信地域広域基本計画策定  
 ・公益法人の見直し

**(財)飯伊地域地場産業振興センター**

設立：昭和58年 長野県・市町村、企業が出資し法人設立  
 目的：地場製品の情報発信・展示・販売

# 知の拠点プロジェクト関連～飯田地域の航空機産業参入～ (偶然に頼らない「背伸び」の継続によるイノベーション)





～ 右肩下がり時代を克服する「百人による一歩」の革新～



**注目すべきは  
見えていない部分**

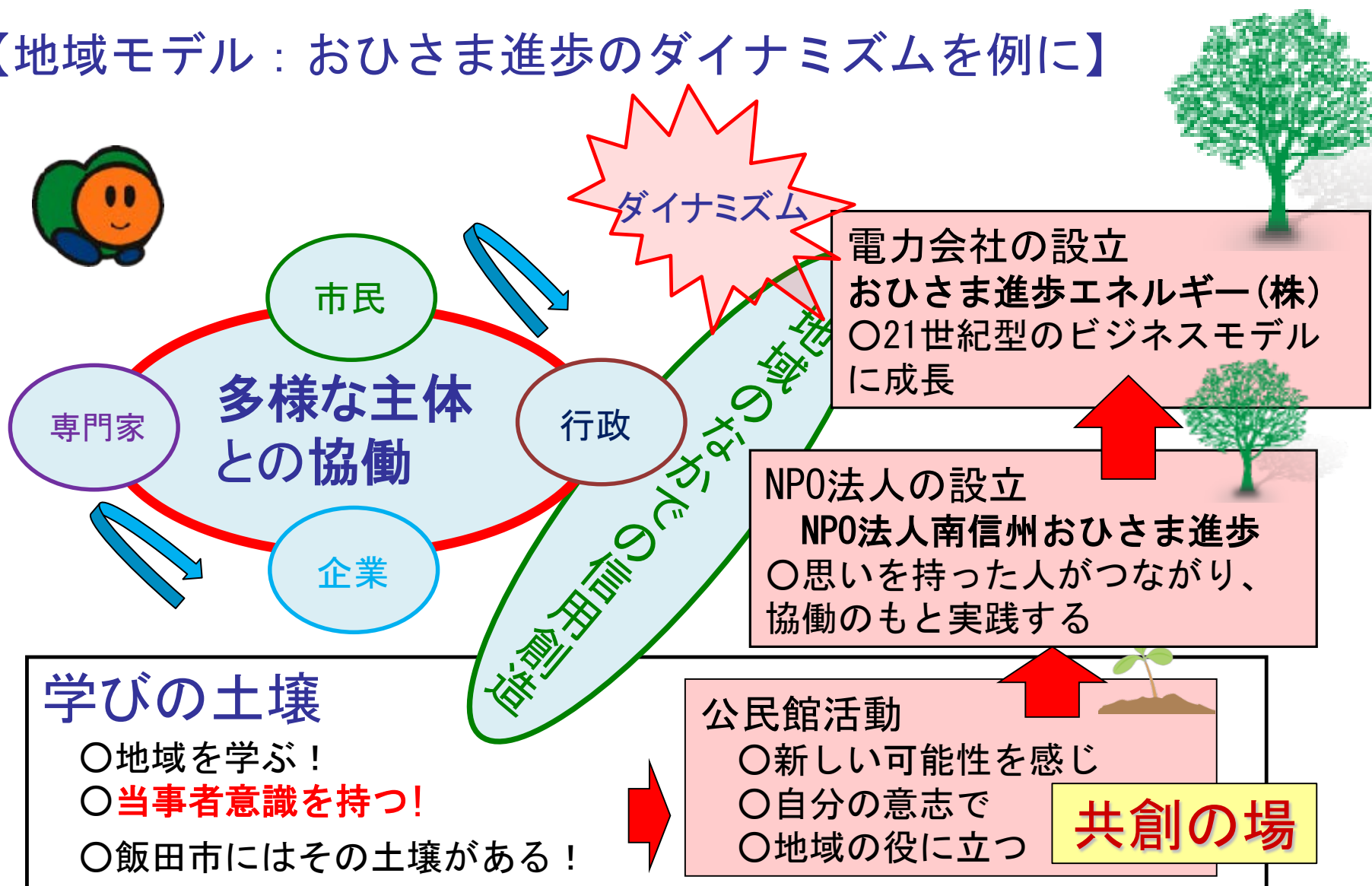


**共創の場**



**これをつくることでイノベーション・ダイナミズムが創発できる  
(飯田の経験から得た知見)**

【地域モデル：おひさま進歩のダイナミズムを例に】

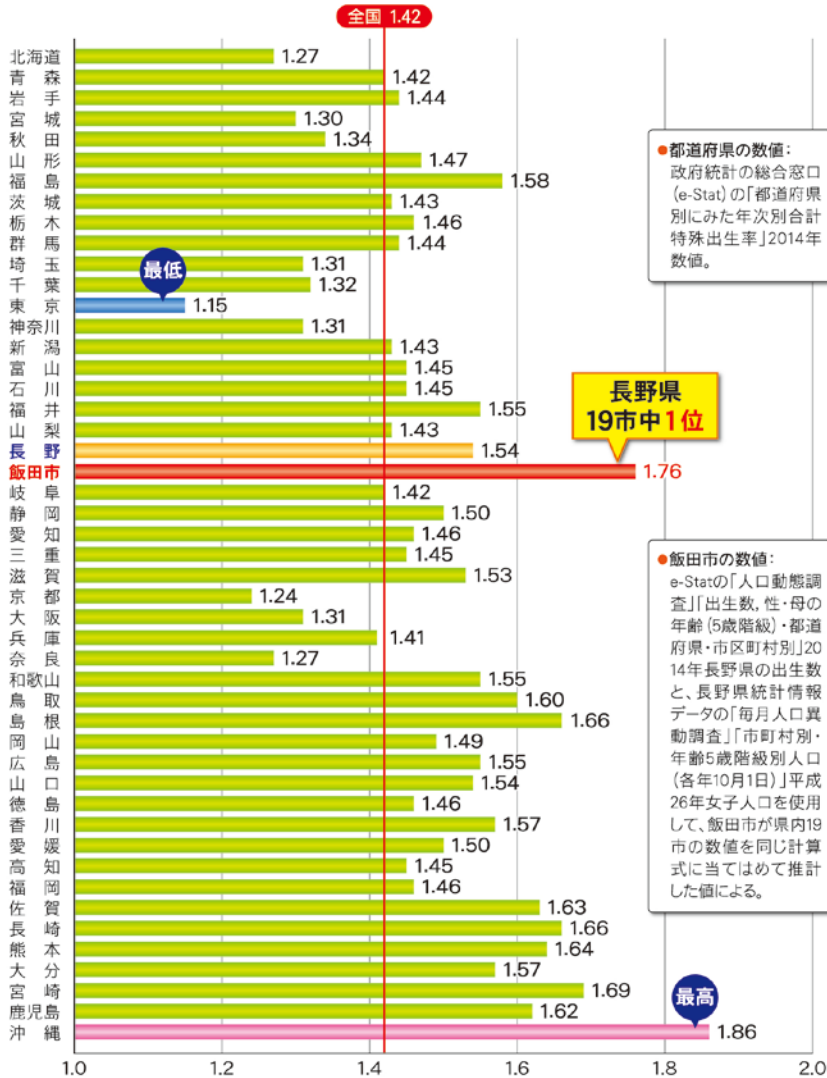




# 誰もが認める「善い地域」創出へ

◎右肩下がりの時代 → ◎新しいライフスタイルの模索

飯田の合計特殊出生率(2014)



「善い地域」の重要な要素

QOL (Quality of Life)  
= 生活の質

- ◆ 可処分所得と可処分時間
- ◆ 命の質
- ◆ 人生の質



QOC (Quality of Community)  
= コミュニティの質

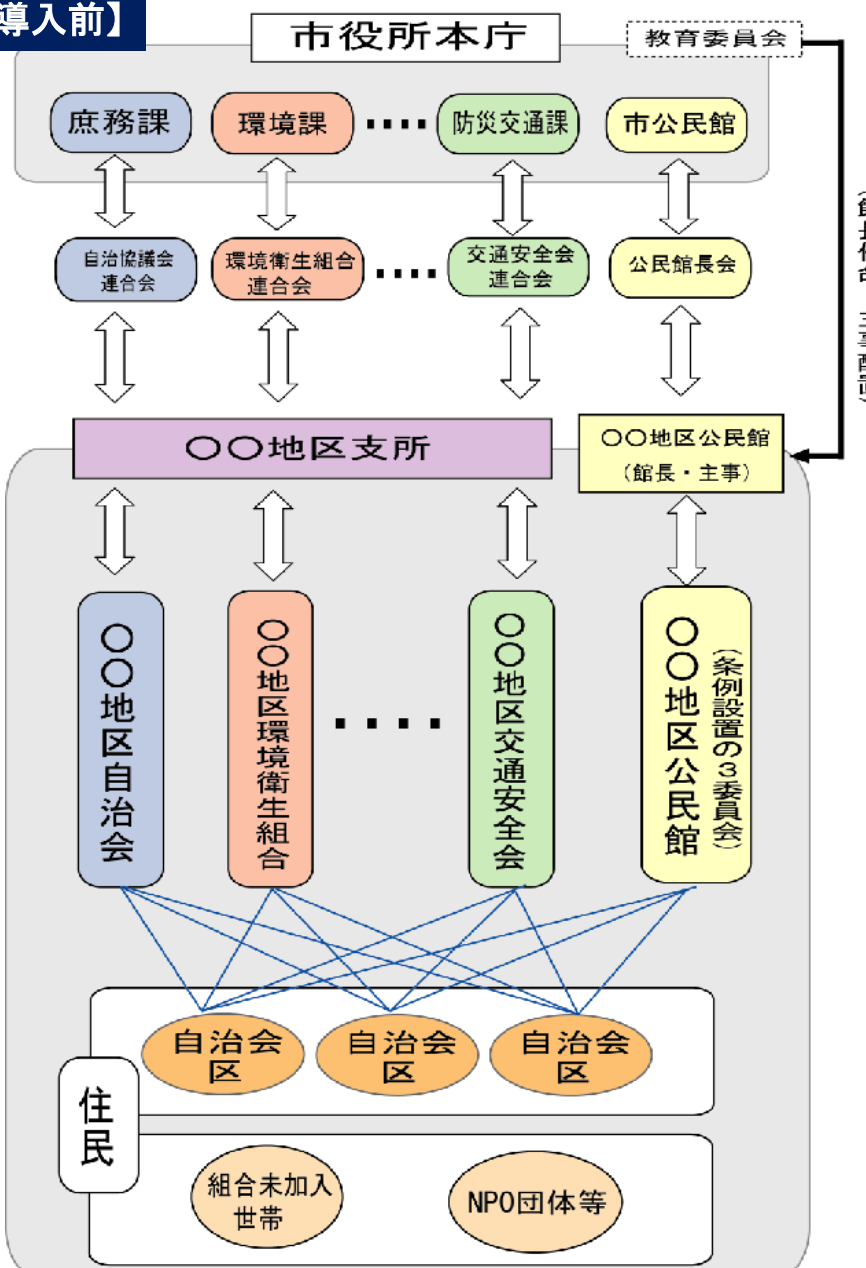
地域コミュニティの質を上げる3要素

- ① 主体的参画
- ② 自治性
- ③ 価値観の共有



# 地域自治組織の再構築 ～「トップダウン」から「ボトムアップ」へ

## 【導入前】



## 【導入後】

